

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大胡 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 菊本 善夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 菊本 善夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	14,614	15,270	29,605
経常利益 (百万円)	1,425	1,645	3,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	731	1,226	1,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,250	1,875	2,175
純資産額 (百万円)	26,415	30,853	29,318
総資産額 (百万円)	36,846	42,466	40,560
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.36	90.34	124.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.3	68.3	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,123	1,131	2,800
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187	583	46
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,154	616	1,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,232	7,924	8,034

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.83	47.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資、個人消費共、緩やかな回復が続きました。世界経済は、北朝鮮の地政学的リスクや米政権の政策運営等先行き不透明な部分があるものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、売上高は為替変動に伴う海外子会社の円貨換算額の減少がありましたが、それを上回る国内外での拡販により前年同期比4.5%増の15,270百万円となりました。利益については、中国セグメントで減益となりましたがその他すべてのセグメントで増益となった結果、営業利益は前年同期比3.9%増の1,288百万円、経常利益は前年同期比15.4%増の1,645百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と異なり特別損失の発生がなかったため、前年同期比67.7%増の1,226百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

日本

価格改定による販売単価の下落がありましたが、自動車生産台数の増加に伴い拡販を進め、販売数量が増加した結果、セグメント売上高は前年同期比3.8%増の8,294百万円となりました。セグメント利益は売上の増加及び原材料費、経費の削減努力により、前年同期比38.2%増の515百万円となりました。

南北アメリカ

アメリカ子会社は概ね横ばいで推移し、メキシコとブラジルの子会社が大きく売上を伸ばした結果、セグメント売上高は前年同期比8.9%増の2,854百万円となりました。セグメント利益は前年同期比8.5%増の284百万円となりました。ブラジル子会社はここ数年の同国経済の低迷が底を打つ形で、前年同期の営業赤字から一転し、営業黒字を確保しました。

中国

現地通貨ベースでは概ね横ばいで推移したものの、為替変動に伴う円貨換算額の減少のため、セグメント売上高は前年同期比3.3%減の1,965百万円となりました。セグメント利益は原材料費の増加等により、前年同期比42.7%減の175百万円となりました。当セグメントは前年同期比で減収減益となりましたが、当第1四半期連結会計期間と比較して当第2四半期連結会計期間の業績は改善傾向となりました。

東南アジア/インド

当セグメントに属するタイ、マレーシア、インド、インドネシアの子会社はいずれも堅調に推移し、特にタイとインドが牽引する形でセグメント売上高は前年同期比9.6%増の2,155百万円となりました。セグメント利益は、前年同期に赤字であったインド子会社の収益改善が進んだこと等により、前年同期比11.3%増の314百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、42,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加しました。主な要因は、「長期預金」が180百万円減少したものの、「投資有価証券」が1,211百万円、「有形固定資産」が396百万円、「商品及び製品」が244百万円、「受取手形及び売掛金」が240百万円増加したことによります。

負債は、11,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加しました。主な要因は、「未払法人税等」が196百万円、「未払金」が115百万円、「賞与引当金」が74百万円、「役員退職慰労引当金」が66百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が544百万円、「繰延税金負債」が295百万円増加したことによります。

純資産は、30,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,535百万円増加しました。主な要因は、「利益剰余金」が887百万円、「その他有価証券評価差額金」が681百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,131百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額527百万円、売上債権の増加額275百万円、たな卸資産の増加額266百万円、持分法による投資利益231百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,645百万円、仕入債務の増加額541百万円、減価償却費348百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により583百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出581百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により616百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額339百万円、非支配株主への配当金の支払額248百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主や対象会社が株式の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が株式の大規模買付提案に係る条件よりも有利な条件をもたらすために大規模買付提案者との協議・交渉を行うことを必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、自動車業界とその関連業界及びビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。これらを踏まえ、当社は、当社の企業価値の源泉が、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウ及び株主の皆様、従業員、取引先、顧客、地域社会、その他の当社の利害関係者との良好な関係性にあると考えております。したがって、大規模買付行為を行う者が、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解

した上で、これらを中期的に確保し、向上させるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されることになりかねません。

当社は、このような当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組みとして、中期経営計画を策定し、その達成に向けてグループ一体となって取り組んでおります。

(a) 事業環境と当社グループの対応

当社の主要顧客が属する自動車産業の国内市場は、高齢化及び若年層の自動車離れや生産拠点の海外移転も進み、頭打ちの状態が続いております。一方、海外市場は拡大基調にあり、当社グループは、平成26年度より取り組んできました第17次中期経営計画の初年度に、インド及びメキシコで工場を立ち上げ、また2年目の平成27年度に日本シー・ビー・ケミカル社を当社グループに加えるなど事業の強化・拡大を図ってきました。

平成29年4月からの第18次中期経営計画では、持続的成長を実現するため、市場が拡大する地域へ積極的な経営資源の投入を継続し、グローバルでの販売力・技術力強化及び戦略的投資により当社グループの総合力強化を図ってまいります。

(b) 基本方針

(イ) グローバルでの販売力強化

拡大する海外市場に対応するための人員強化や国内及び海外拠点での販売網を構築することで販売力強化につなげ、事業拡大を加速させます。

(ロ) コア事業での競争力強化

金属加工分野での技術提案力をより強化し、顧客満足度の向上及び付加価値向上を図り、利益ある事業拡大につなげます。また、戦略的投資により事業強化を行います。

(ハ) グループ間シナジーを最大限に発揮できる体制構築

当社グループが持つ情報を積極的に活用し、経営の効率化とスピードアップによりグループ間のシナジーがより発揮できる体制を構築します。

(c) 基本戦略

(イ) 海外事業戦略

- 1) 営業人員増強及び販売店・代理店網の整備による販売力強化
- 2) 国内を含む会社間での情報の積極的活用による業務の効率化
- 3) アメリカ、中国、東南アジアを中心に販売拠点を拡充

(ロ) 国内事業戦略

- 1) 販売チャネルの強化
- 2) 素形材加工油剤分野の拡販
- 3) コスト競争力強化を目的としたグローバル製造ラインの構築
- 4) 工具メーカー・機械メーカーとの連携及び大学と共同研究推進

(ハ) 戦略的投資

- 1) 日本及び北米を中心にアライアンス、M & Aによる事業強化・拡大の実施

(ニ) 新規事業戦略

- 1) 自己修復性ポリマーゲルの事業化
- 2) セメント混和剤の育成

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取り組み

当社は、平成27年6月24日開催の第82回定時株主総会において、従前の当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）を修正したうえで継続することを株主の皆様にご承認いただきました。（以下、修正後の当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値諮問委員会の勧告を尊重しつつ、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者との交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

(http://www.yushiro.co.jp/app/news_view.php?id=kj)

具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、まさに上記当社の基本方針に沿うものです。特に本プランについては経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を充足していること、第82回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役の任期は1年であり、また当社取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い企業価値諮問委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値諮問委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値諮問委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は786百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績は、日系自動車関連業界における自動車生産台数の動向や原油価格及び外国為替変動に重要な影響を受ける傾向にあります。海外は北米及び東南アジアを中心に自動車の生産台数は伸びているものの、国内においては自動車の生産拠点が海外へシフトされており、また高齢化や若年層の自動車離れもあり大きな伸びは期待できない状況にあります。

この様な状況下、グローバルでの販売力強化、コア事業での競争力強化、グループ間シナジーを最大限に発揮できる体制の構築に取り組んでまいります。また日本及び北米を中心にアライアンス、M & Aによる事業強化・拡大に対する投資も行い、企業価値向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		13,900,065		4,249		3,994

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,057	7.60
ヨシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	835	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	643	4.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	622	4.47
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	3.94
ヨシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	322	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.27
ヨシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	312	2.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	283	2.04
計		5,228	37.61

(注) 当社の保有する自己株式 322千株については、議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,571,700	135,717	
単元未満株式	普通株式 5,965		
発行済株式総数	13,900,065		
総株主の議決権		135,717	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 39株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	322,400		322,400	2.31
計		322,400		322,400	2.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (コーポレート統括本部長)	取締役 (経営企画室長)	菊池 慎吾	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,177	8,203
受取手形及び売掛金	6,021	6,262
商品及び製品	1,419	1,664
原材料及び貯蔵品	1,800	1,799
繰延税金資産	198	199
その他	315	278
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	17,913	18,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,867	4,210
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	1,119
工具、器具及び備品（純額）	238	213
土地	5,106	5,113
リース資産（純額）	15	11
建設仮勘定	862	950
有形固定資産合計	11,222	11,619
無形固定資産		
	551	484
投資その他の資産		
投資有価証券	9,736	10,948
保険積立金	578	604
長期預金	338	157
繰延税金資産	2	2
その他	235	286
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	10,872	11,977
固定資産合計	22,646	24,080
資産合計	40,560	42,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	4,009
短期借入金	1,703	1,725
リース債務	21	19
未払金	830	714
未払消費税等	48	48
未払法人税等	374	177
賞与引当金	505	431
役員賞与引当金	33	20
その他	862	908
流動負債合計	7,843	8,054
固定負債		
長期借入金	660	621
リース債務	81	73
繰延税金負債	667	963
役員退職慰労引当金	151	84
厚生年金基金解散損失引当金	294	294
退職給付に係る負債	1,293	1,278
長期預り保証金	167	169
資産除去債務	16	16
その他	65	56
固定負債合計	3,397	3,558
負債合計	11,241	11,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,046	4,046
利益剰余金	20,544	21,431
自己株式	426	426
株主資本合計	28,413	29,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	2,275
為替換算調整勘定	2,417	2,546
退職給付に係る調整累計額	44	32
その他の包括利益累計額合計	867	302
非支配株主持分	1,772	1,856
純資産合計	29,318	30,853
負債純資産合計	40,560	42,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,614	15,270
売上原価	9,842	10,357
売上総利益	4,772	4,912
販売費及び一般管理費	3,531	3,623
営業利益	1,241	1,288
営業外収益		
受取利息	56	47
受取配当金	31	35
為替差益		25
持分法による投資利益	291	231
その他	38	40
営業外収益合計	417	380
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	192	
その他	23	10
営業外費用合計	233	24
経常利益	1,425	1,645
特別利益		
投資有価証券売却益	36	
特別利益合計	36	
特別損失		
固定資産除売却損	33	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	294	
特別損失合計	327	
税金等調整前四半期純利益	1,134	1,645
法人税等	232	301
四半期純利益	902	1,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	731	1,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	902	1,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	681
為替換算調整勘定	1,494	195
退職給付に係る調整額	15	11
持分法適用会社に対する持分相当額	815	34
その他の包括利益合計	2,153	531
四半期包括利益	1,250	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100	1,791
非支配株主に係る四半期包括利益	150	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,134	1,645
減価償却費	372	348
のれん償却額	5	4
持分法による投資損益(は益)	291	231
有形固定資産売却損益(は益)	32	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	90	74
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	66
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	294	
受取利息及び受取配当金	87	82
支払利息	16	13
売上債権の増減額(は増加)	150	275
たな卸資産の増減額(は増加)	64	266
仕入債務の増減額(は減少)	133	541
その他	75	33
小計	1,405	1,578
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	18	16
法人税等の支払額	360	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88	47
定期預金の払戻による収入	84	93
投資有価証券の取得による支出	104	4
投資有価証券の売却による収入	69	
有形固定資産の取得による支出	202	581
有形固定資産の売却による収入	25	6
無形固定資産の取得による支出	21	27
その他	49	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	115	1
長期借入れによる収入	51	101
長期借入金の返済による支出	115	116
配当金の支払額	346	339
非支配株主への配当金の支払額	243	248
自己株式の取得による支出	375	0
リース債務の返済による支出	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803	110
現金及び現金同等物の期首残高	6,780	8,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	255	
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,232	7,924

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	66百万円
支払手形	百万円	28百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	902百万円	956百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	11百万円
退職給付費用	60百万円	57百万円
賞与引当金繰入額	302百万円	280百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,396百万円	8,203百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	163百万円	278百万円
現金及び現金同等物	6,232百万円	7,924百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	346	25	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	203	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	339	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	203	15	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,992	2,620	2,033	1,967	14,614		14,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	0	17	13	471	471	
計	8,432	2,621	2,050	1,981	15,085	471	14,614
セグメント利益	373	262	305	282	1,223	17	1,241

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額17百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が13百万円、未実現損益の消去が9百万円、のれん償却が5百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,294	2,854	1,965	2,155	15,270		15,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	2	17	33	584	584	
計	8,824	2,857	1,983	2,189	15,854	584	15,270
セグメント利益	515	284	175	314	1,290	1	1,288

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額1百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が8百万円、未実現損益の消去が4百万円、のれん償却が4百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円36銭	90円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	731	1,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	731	1,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,709	13,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 203百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。